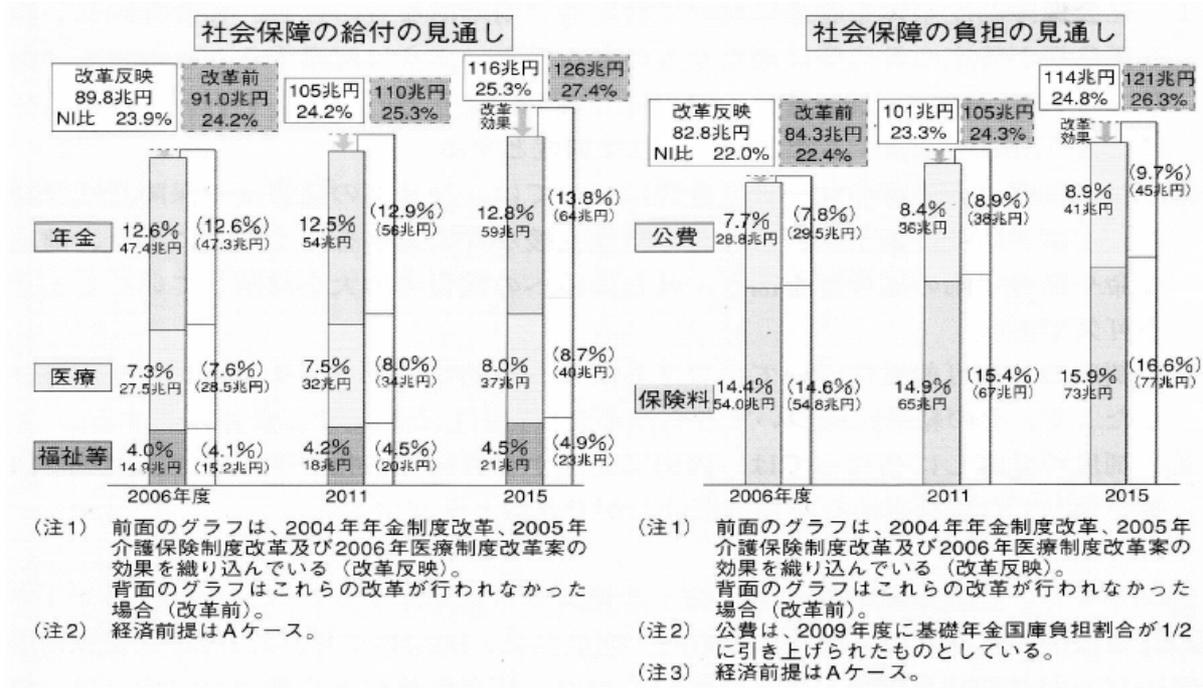


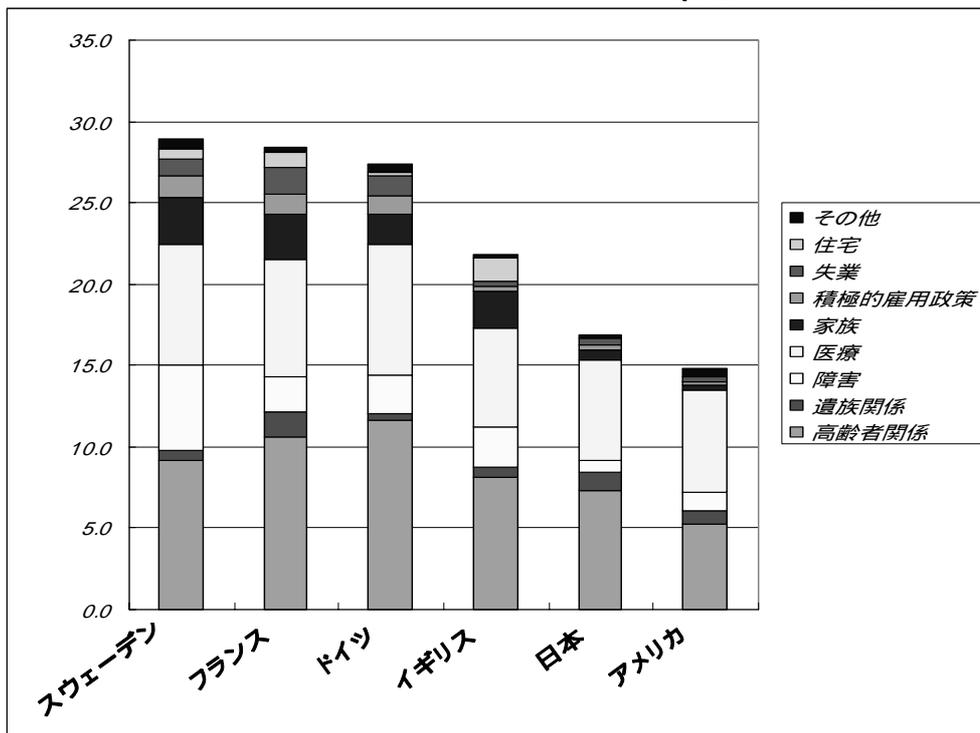
(参考) 社会保障の給付・負担の将来見通し



(出所) 平成18年版厚生労働白書

社会保障給付費の国際比較

(対GDP比、2001年)



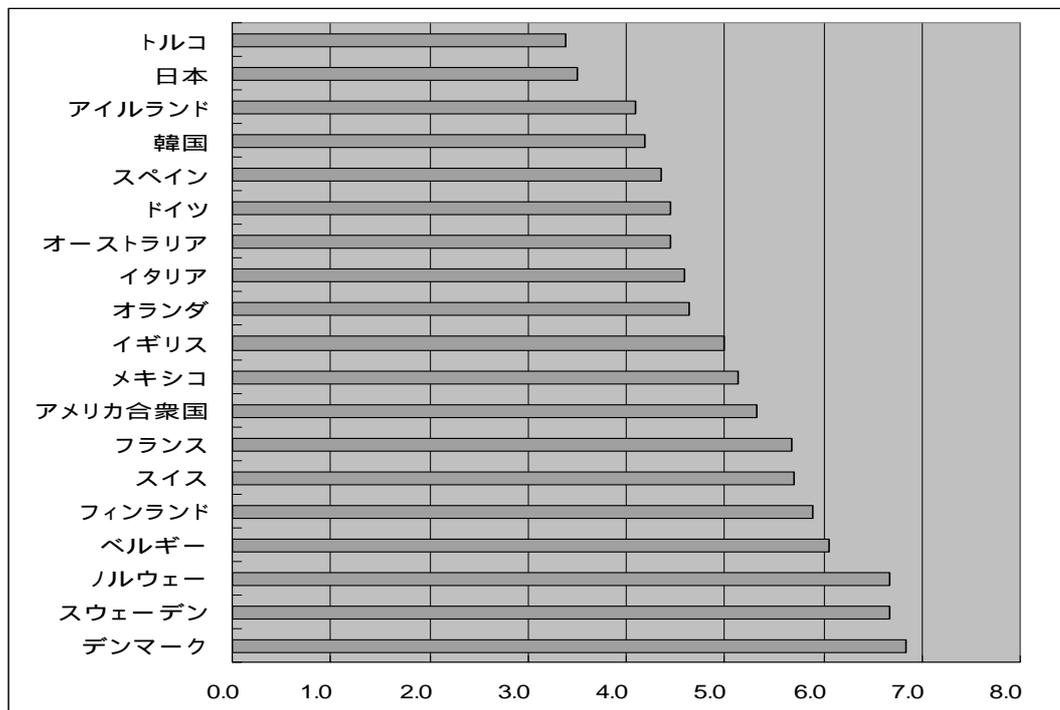
日本の社会保障の特徴

- 1 (規模)・・・先進諸国の中で、アメリカと並んで低い。
 - (a) 会社や家族が社会保障を代替する機能を果たす。
 - (b) 公共事業等が社会保障的な機能を果たす。
- 2 (内容)・・・「年金」の比重が大きく、「福祉」の比重が小さい。
 - Cf. 社会保障給付のうち、高齢者関係給付が70.4%を占める(2003年度)。これに対し家族(子ども)関係給付は3.2%。
- 3 (財源)・・・保険と税が渾然一体。

公的教育支出の国際比較

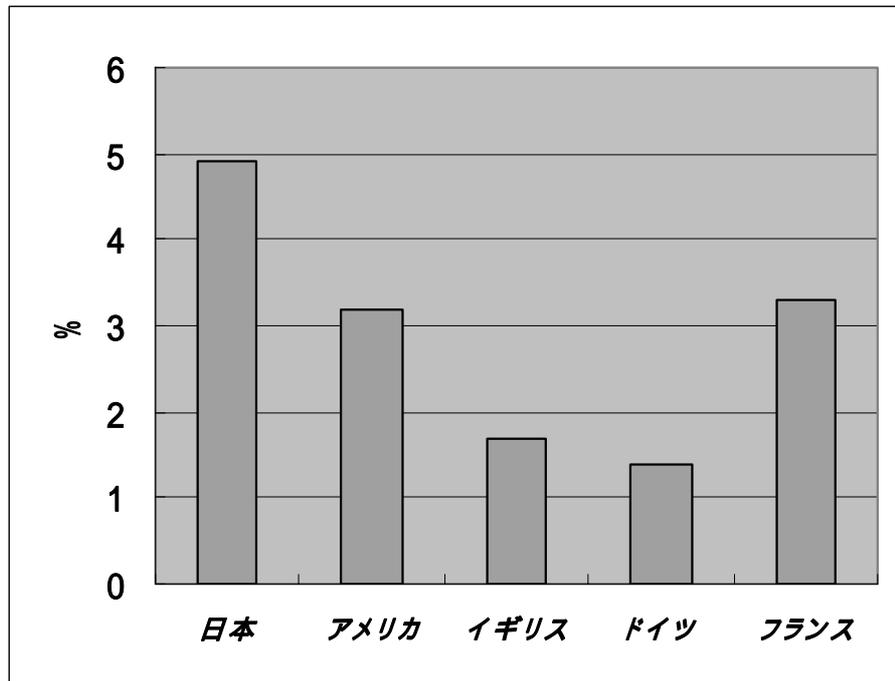
(対GDP比、2002年)

今後は「人生前半の社会保障」が重要。



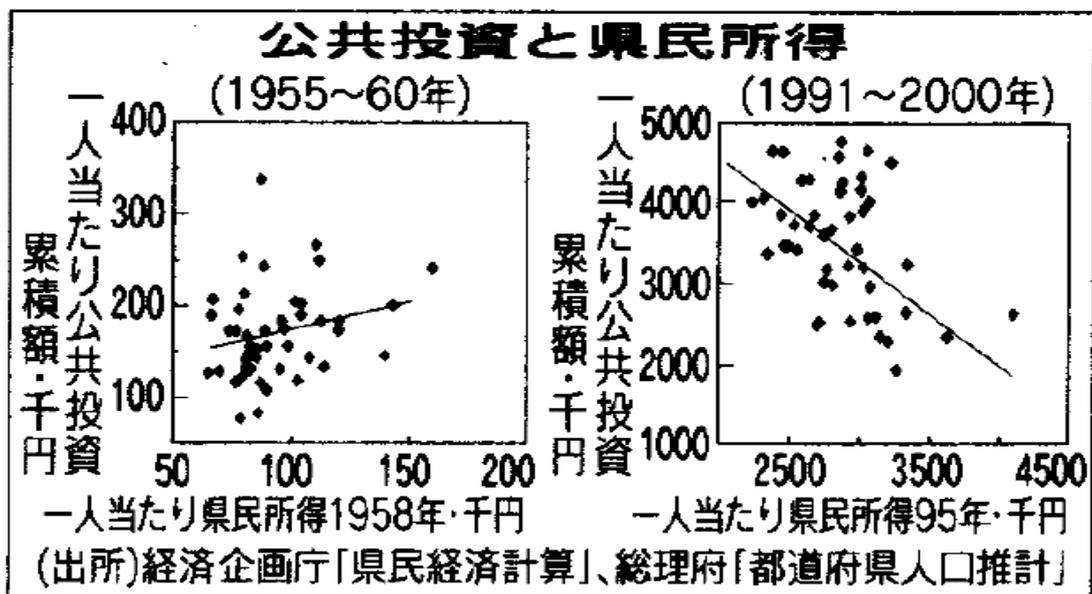
公共事業費の国際比較

(対GDP比、2004年)



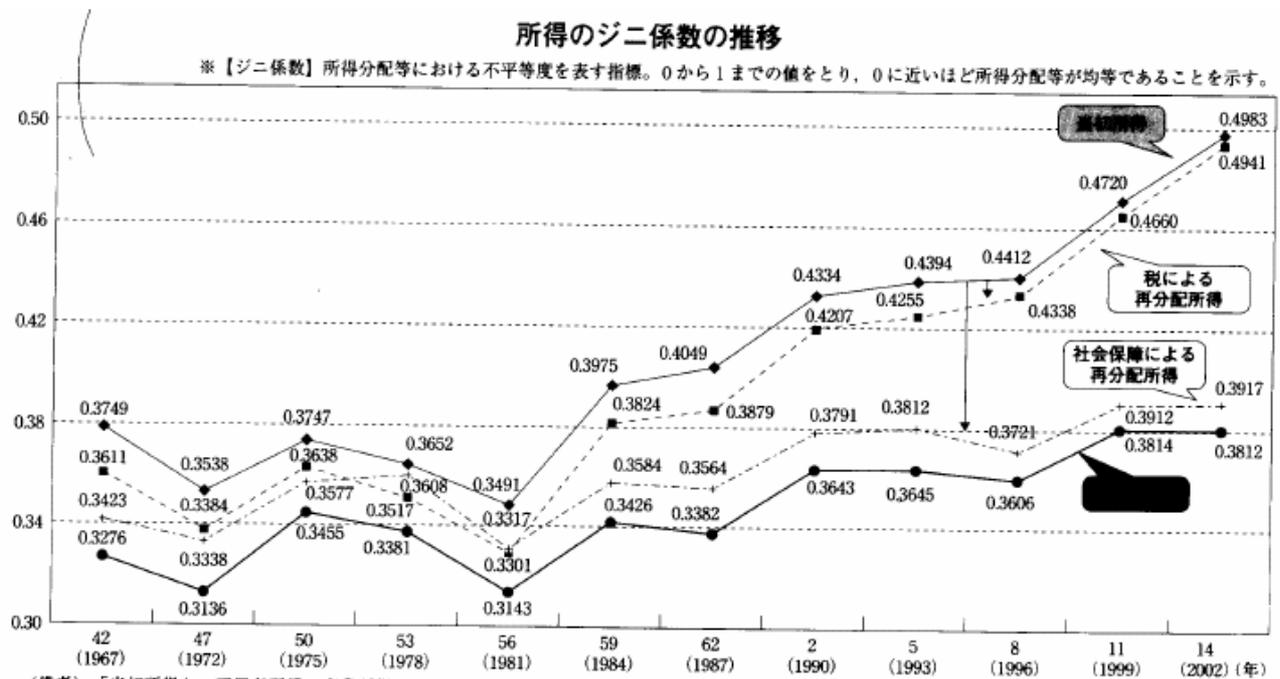
「公共事業型社会保障」

日本の場合、ある時期(1970年代前後)から公共事業が所得再分配機能(生活保障機能)をもつように。



(大和総研資料)

所得格差(ジニ係数)の推移



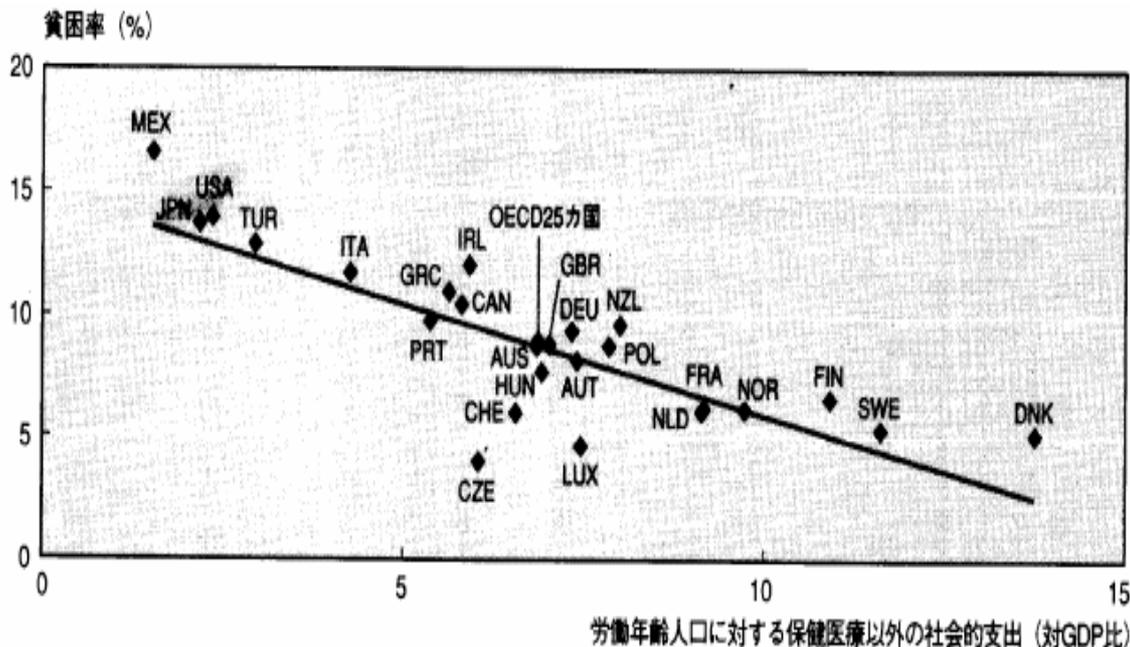
(出所)厚生労働省「所得再分配調査」(1972年以降3年に1回実施)

所得格差(ジニ係数)の国際比較

- Brazil (98) 60.7
- Russia (98) 48.7
- Philippine(98) 46.2
- Thailand(98) 41.4
- China (98) 40.3
- USA(97) 40.8
- United Kingdom(97) 36.8
- France(95) 32.7
- Korea(93) 31.6
- Germany(94) 30.0
- Italy(95) 27.3
- Japan(93) 24.9 33.3 (98) 35.1(2001)
- Sweden(92) 25.0
- Denmark(92) 24.7

source: World Development Report 2003他

相対的貧困率(労働年齢人口)と 社会支出の相関(国際比較)



(出所) OECD『世界の社会政策の動向』、2005年

戦後日本の再分配(所得平等化)政策

- (1) 終戦直後・・・強力な「機会の平等」政策
特に、農地改革による土地の再分配、
新制中学の義務化
- (2) 1970年代頃まで・・・「生産部門を通じた再分配」
具体的には、
農業補助金、
地方交付税交付金、
産業政策(中小企業保護や衰退産業保護等)
- (3) 1970年代頃以降・・・公共事業への依存と社会
保障による再分配(高齢者関係)の開始
- (4) 近年・・・市場経済化の推進とその正・負の帰結

若者の失業率の推移



超過労働時間：週50時間以上働く者の割合 (%)

(ILO調査、2000年)

- 日本 28.1%
- ニュージーランド 21.3%
- 米国 20.0%
- オーストラリア 20.0%
- イギリス 15.5%
- アイルランド 6.2%
- ギリシャ 6.2%
- スペイン 5.8%
- フランス 5.7%
- ドイツ 5.3%
- デンマーク 5.1%
- イタリア 4.2%
- スウェーデン 1.9%
- オランダ 1.4%

以上のまとめ

- これまでの50年・・・高い経済成長と需要拡大を前提とし、新卒を新規成長分野に吸収しつつ、生産(産業)部門内部の再分配で調整
「成長がすべてを解決する」との発想 &
「生産部門を通じた生活保障と再分配」
- これからの50年(私見)・・・「成長による解決」や「生産主義的思考」を相対化し、「富の分配」や「負担」の問題を直視する必要。

2. 今後の方向とビジョン

- (1) 基本的な方向性
- (2) 「環境と福祉の統合」を通じた「持続可能な福祉社会」の可能性

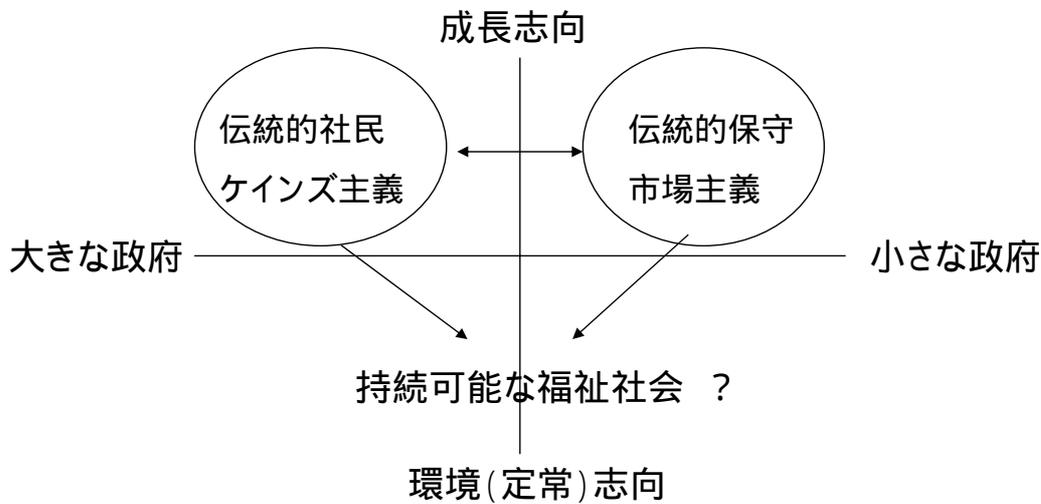
(1) 基本的な方向性 －2つの対立軸－

- 第一の対立軸：
「高福祉・高負担(大きな政府)」 VS
「低福祉・低負担(小さな政府)」
- 第二の対立軸：
「成長志向」 VS 「環境(定常)志向」
- 前者 富の分配に関わる (福祉〔社会保障〕政策の次元)
- 後者 富の総量に関わる (環境政策の次元)

対立軸からの選択

- アメリカ 「強い成長志向」 & 「小さな政府(低福祉・低負担)」
- ヨーロッパ 「環境(定常)志向」 & 「(相対的に)大きな政府(高福祉・高負担)」
- 日本は、あらゆる面でアメリカの影響が強かったが、今後はもっとヨーロッパ型の社会モデルを志向すべきではないか(私見)。

対立軸の接近と融合



(2) 「環境と福祉の統合」を通じた「持続可能な福祉社会」の可能性

- 環境・・・富の総量をめぐる諸課題（人間 - 自然の関係）
- 福祉・・・富の分配をめぐる諸課題（個人 - 社会の関係）
- 今後は両者を統合した社会モデルの構想が必要。
- 「持続可能な福祉社会 sustainable welfare society」・・・個人の生活保障や分配の公正が実現されつつ、それが環境・資源制約とも両立しながら長期にわたって存続していけるような社会
- ローカル(コミュニティ) - ナショナル - リージョナル - グローバルの各レベルでの実現可能性

環境と福祉の統合政策

■ ナショナル・レベルの例

社会保障財源としての環境税(ドイツのエコロジー税制改革、デンマーク、オランダ等)

…環境税の税収を社会保障にあてるとともに社会保険料を引き下げ、企業にとっての負担増をゼロ(税収中立)にする。

環境への負荷を抑えつつ、福祉の充実、国際競争力を実現。

「労働への課税」から「資源消費への課税」へのシフト(労働生産性から資源効率性へ)

ベーシック・インカム(基礎所得保障)

…一定の基礎所得を全ての市民に保障。

労働時間削減と「1.5モデル」

…夫婦二人の労働時間を1.5人分とし、トータルの賃金労働時間を削減するとともにその分の時間を家庭やコミュニティ活動に(時間の再配分)。失業率削減にも寄与。

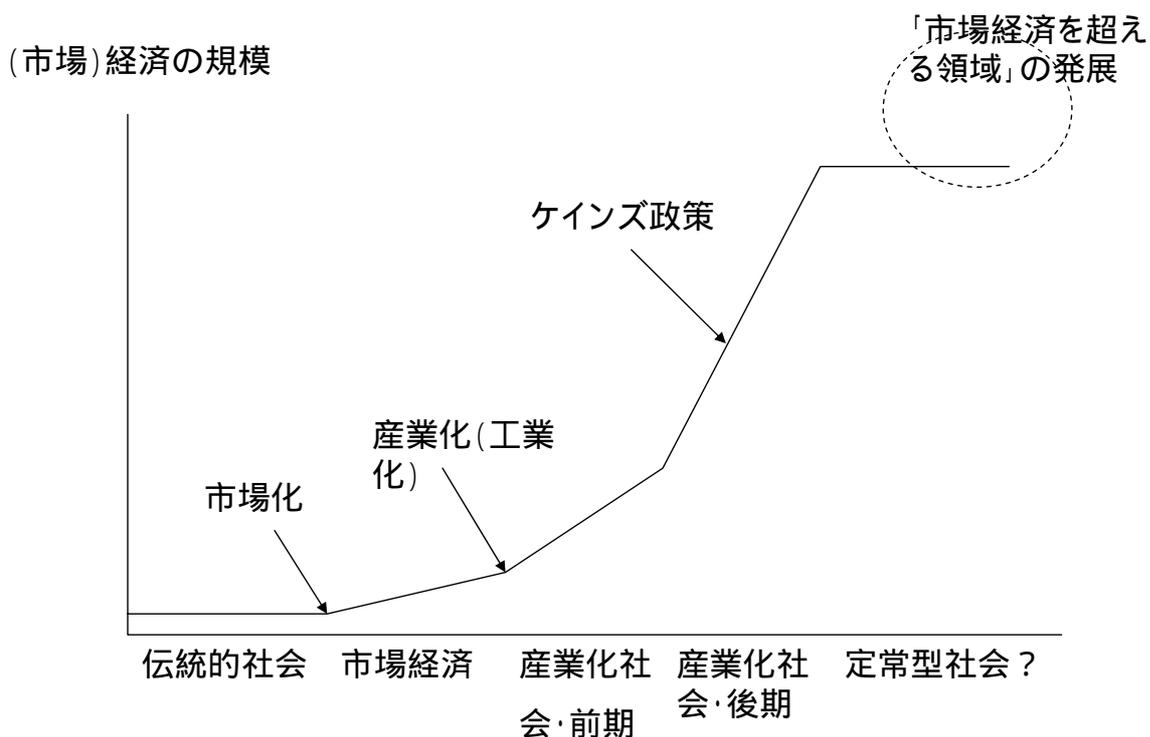
賃労働(生産労働)の変化とこれから (単純化したモデル)

	男性	女性	計
産業化以前の社会	1	1	2
産業化社会 (高度成長期)	1.5 (“カイシャ人間”)	0.25 (日本型パートなど)	1.75
成熟化社会 ~ 定常型社会 {多様な選択肢}	0.75 1.0 0.5	0.75 0.5 1.0	1.5

環境と福祉の統合政策(続き)

- ローカル・レベルの例
 - ・自然との関わりを通じたケア、
 - ・持続可能なコミュニティ、コンパクト・シティ等
- グローバル・レベルの例
 - ・グローバル・タックスを通じた再分配(国際連帯税など)
～ グローバル・レベルの福祉国家
 - ・グローバル定常型社会の可能性
- リージョナル(アジア)・レベルの例
 - ・社会保障の国際協力とリージョナル・レベルの再分配(～アジア福祉ネットワーク)
 - ・アジア環境エネルギー共同体

経済システムの進化と「定常型社会」の可能性



「公・共・私」の役割分担のダイナミクス

